

平成30年度公社等経営評価シート

公益財団法人21あおり産業総合支援センター

1 法人の概要

30.7.1 現在

法人名	公益財団法人21あおり産業総合支援センター	所管部課名	商工労働部地域産業課
代表者職氏名	理事長 今 喜典	設立年月日	昭和44年5月26日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 080-0801 青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル7F	ホームページ アドレス	http://www.21aomori.or.jp
	017-777-4066 017-721-2514	E-mail アドレス	soudan@21aomori.or.jp

資本金・基本金等

うち県の出資等額 県の出資等比率

資本金・基本金等	549,756 千円	390,000 千円	70.9 %
----------	------------	------------	--------

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	390,000	70.9	6 黒石市	7,220	1.3
2 みちのく銀行	34,010	6.2	7 藤崎町	5,090	0.9
3 青森銀行	33,690	6.1	8 青い森信用金庫	3,583	0.7
4 青森市	30,245	5.5	9 田舎館村	2,445	0.4
5 東北電力	11,710	2.1	10 みずほ銀行	2,070	0.4

設立の目的・事業の目的

青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業の創出の促進を図り、もって本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容
事業1 産業復興相談センター事業	303,019	219,826	217,191	事業者の再生に向け、専門のスタッフによる相談対応や再生計画策定支援を行った。
	18.11	21.35	22.09	
事業2 あおり元気企業チャレンジ事業	48,479	61,767	189,053	青森県内での創業、新たな事業へのチャレンジを支援するため、基金の運用益により事業費の一部を助成した。
	2.90	6.00	19.23	
事業3 産業総合支援事業	149,977	178,371	152,337	企業が抱える各種相談対応、専門家派遣、受発注取引推進、創業・起業化を支援した。
	8.96	17.32	15.50	
その他の事業	1,171,983	569,875	424,427	売上原価、販売費及び一般管理費
全体事業	1,673,458	1,029,839	983,008	

2 経営理念・経営目標

経営理念

長期的な経営理念として「先進性・独自性の追求」を掲げる。

具体的には、

- ①本県の地域資源の発掘・活用
 - ②既存産業の付加価値の付与、増強
- によって、先進性、独自性のある産業の創出、育成に努めることを目標とし、常に国内外の経済社会の動向に留意し、先見性を持って実効性のある施策、事業の展開を図っていく。

経営目標

1. 中小企業者等への総合的支援
ワンストップサービスによる相談対応、関係機関と連携した一貫支援等により県内企業の育成・活性化を推進する。
2. 設備投資支援
設備貸与事業等の設備投資支援事業を適切に実施し、県内企業の事業活動の促進を図る。
3. 下請企業振興
発注開拓等により県内企業の取引拡大を図る。
4. 中小企業再生支援
個々の企業の特性に応じた再生支援を行うことにより県内企業の活力の再生を図る。
5. 若年者就職支援
若年求職者に各種支援を行い就労促進を図る。

3 代表者から県民の皆さまへ

当センターは、平成25年2月に国から中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定され、本県の中核的支援機関として産業振興や雇用拡大等に貢献し、更に活力ある地域づくりに寄与するため、関係機関等と連携のもと、総合的、かつ広範囲な各種中小企業支援事業に取り組んでいるところです。

平成30年度においても、センターの多様な専門的人材、支援策を活用し、また、県の政策と連携しながら、創業者、県内中小企業等を支援するとともに、その成果を積極的にPRすることで、引き続き県内産業の振興、雇用の創出に貢献してまいります。

4 組織の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度増減	増減理由	
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤役員	2	1	2	1	2	1		
	非常勤役員	11		11	3	11	2		
	計	13	1	13	4	13	3		
職員	常勤職員	20	10	20	9	19	6	▲1	
	非常勤職員	38		38	1	34	3	▲4	
	臨時職員	28		28		12		▲16	
	計	86	10	86	1	65	6	▲21	
常勤職員の年代別構成	20代	30代		40代	50代	60代～		平均年齢	プロパー職員勤続年数
		4	2	4	3			40	15
常勤役員平均年収(千円)	5,532		常勤職員平均年収(千円)		5,108				

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	財務分析指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
						平成27年度	平成28年度	平成29年度	
収益等状況	経常収益	1,273,738	1,033,191	1,251,707	正味財産比率	6.24	19.76	32.03	
	経常費用	1,673,458	1,029,839	983,008	経常比率	76.11	100.33	127.33	
	経常増減額	▲399,720	3,352	268,699	総資産当期経常増減率	▲3.19	0.03	4.39	
	経常外増減額		1,894,352		県財政関与率	左のA～キの計/経常収益	31.70	35.65	23.80
	当期一般正味財産増減額	▲399,720	1,897,704	268,699	補助金収入率	補助金収入/経常収益	23.58	27.36	22.84
	一般正味財産期末残高	▲1,243,202	654,501	923,200	受託等収入率	受託等収入/経常収益	31.99	34.68	26.73
	借入金残高	11,387,044	9,068,742	3,914,786	効率的性	管理費比率	管理費/経常費用	4.14	6.51
果費等受入状況	補助金※ア	194,868	195,564	192,807	人件費比率	人件費/経常費用	17.26	25.59	26.01
	事業費	89,376	90,692	91,055	流動比率	流動資産/流動負債	237.60	247.82	393.28
	運営費(人件費含む)	105,492	104,872	101,752	借入金比率	借入金残高/資産計	90.91	78.04	63.96
	受託事業収入※イ	90,581	91,087	68,952	財務の状況についての法人の分析【法人コメント】				
	負担金 ※ウ				当センターの正味財産増減計算書については、13の事業会計(公益目的事業会計)と管理会計及び退職給付会計(2つを合わせ法人会計)を加えた15会計の合計金額となっている。13の事業会計は、補助事業、受託事業、基金の運用益事業、及び自主事業に分類され、自主事業以外は決められた収入での事業実施となるが、自主事業である設備貸与事業及び機械類貸与事業については、割賦損料(利息相当分)、リース料等の収益のある事業となっている。				
	交付金 ※エ								
	貸付金 ※オ								
	無利子借入金による利息軽減額※カ	118,369	81,730	36,195					
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ								
	債務保証残高								
損失補償残高	286,120	175,503	108,794						

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
自主財源確保のための方策など、経営基盤の安定化に向けた取組状況について	自主財源確保の一環として、平成30年度より会員制(会費徴収)を導入し、更なる経営基盤の安定化に向けた取組をしている。	会員制(会費徴収)を導入については、経営基盤の安定と自立化のためであることから、県としても積極的に支援していく。
県派遣職員の引き揚げとプロパー職員の育成に係る取組状況について	自律的な法人運営の確立を促進する観点から、県派遣職員を平成29年度の9名から6名に減少し、プロパー職員を平成29年度の11名から13名に増加した。 なお、プロパー職員の育成については、青森県自治研修所で行われる研修の他、(公財)全国中小企業取引振興協会等が主催する各種研修へ参加している。	県派遣職員については、平成29年度の9名から6名とし、計画的に引き揚げてきたところである。また、プロパー職員の育成についても同センターの機能が低下しないよう県としても積極的に支援していく。
相談体制の充実強化や情報発信の継続など、本県産業の活性化と活力ある地域づくりへの貢献に向けた取組状況について	地域の支援機関との連携を更に強化するとともに、国からの委託事業である、よろず支援拠点事業、事業引継ぎ支援事業等の実施により、県内中小企業者等に対する支援体制の更なる充実を図っている。 また、金融機関、青森県信用保証協会等との業務提携により、今まで関わりがなかった県内中小企業者等に対してセンターをPRしてもらう他、センターが支援した県内中小企業者等の成果を発表する「21あおもり産業創造フォーラム」を開催している。	これまでも「よろず支援拠点」や「事業引継ぎ支援センター」を開設し、県内中小企業者のきめ細かな相談等に対応してきた。 また、金融機関等との業務提携を行うことで、新たな相談者の掘り起しを積極的に行うなど、本県産業の活性化等に向けて取り組んでいる。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比		
一般正味財産の部	経常収益	基本財産運用益	4,742	4,437	4,358	98.22	
		特定資産運用益	104,296	101,685	68,643	67.51	
		事業収益	853,657	638,347	472,618	74.04	
		受取補助金等	308,365	287,683	705,214	245.14	
		受取負担金	694	923	571	61.86	
		その他収益	1,984	116	303	261.21	
		経常収益計	1,273,738	1,033,191	1,251,707	121.15	
	経常増減の部	経常費用	事業費	1,604,231	962,789	914,071	94.94
			管理費	69,227	67,050	68,937	102.81
			その他				#DIV/0!
			(うち役員人件費)	6,686	6,686	11,265	168.49
			(うち職員人件費)	282,235	256,838	244,415	95.16
			(うち減価償却費)	79,490			#DIV/0!
		経常費用計	1,673,458	1,029,839	983,008	95.45	
		評価損益調整前当期経常増減額	▲ 399,720	3,352	268,699	8016.08	
		評価損益等				#DIV/0!	
		当期経常増減額	▲ 399,720	3,352	268,699	8016.08	
減の部	経常外増	経常外収益		2,422,256	185,670	7.67	
		経常外費用		527,904	185,670	35.17	
		当期経常外増減額		1,894,352			
	当期一般正味財産増減額	▲ 399,720	1,897,704	268,699	14.16		
	一般正味財産期末残高	▲ 1,243,202	654,501	923,200	141.05		
指定正味財産の部	当期指定正味財産増減額	▲ 7,958	▲ 382,830	▲ 605,000	158.03		
	当期指定正味財産期末残高	2,025,183	1,642,353	1,037,353	63.16		
	正味財産期末残高	781,981	2,296,854	1,960,553	85.36		

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
資産の部	流動資産	2,068,353	1,071,402	1,143,468	106.73
	固定資産	10,457,665	10,549,724	4,976,755	47.17
	(うち基本財産)	549,755	549,756	549,756	100.00
	(うち特定資産)	8,406,241	8,494,476	2,995,128	35.26
	(うちその他の固定資産)	1,501,669	1,505,492	1,431,871	95.11
	資産合計	12,526,018	11,621,126	6,120,223	52.66
負債の部	流動負債	870,520	432,339	290,752	67.25
	(うち短期借入金)	478,000	280,000	157,000	56.07
	固定負債	10,873,517	8,891,933	3,868,918	43.51
	(うち長期借入金)	10,909,044	8,788,742	3,757,786	42.76
	負債合計	11,744,037	9,324,272	4,159,670	44.61
	(うち有利子負債の額)	626,246	374,043	221,379	59.19
正味財産の部	指定正味財産	2,025,183	1,642,353	1,037,353	63.16
	(うち基本財産への充当額)	549,755	549,756	549,756	100.00
	(うち特定資産への充当額)	1,475,427	1,092,597	487,597	44.63
	一般正味財産	▲ 1,243,202	654,501	923,200	141.05
	(うち基本財産への充当額)				#DIV/0!
	(うち特定資産への充当額)	197,996	252,596	214,899	85.08
	正味財産合計	781,981	2,296,854	1,960,553	85.36
	負債及び正味財産合計	12,526,018	11,621,126	6,120,223	52.66

③ 借入金の状況

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
前年度末借入金残高	県	11,005,471	10,760,798	8,694,699
	金融機関	707,747	508,948	287,620
	その他	146,428	117,298	86,423
	計	11,859,646	11,387,044	9,068,742
当該年度借入額(新規)	県	604,465	903,018	259,088
	金融機関	611,000	370,000	157,000
	その他			
当該年度元金償還額	県	849,138	2,969,117	5,260,380
	金融機関	809,799	591,328	285,310
	その他	29,130	30,875	24,354
	計	10,760,798	8,694,699	3,693,407
当該年度借入金残高	金融機関	508,948	287,620	159,310
	その他	117,298	86,423	62,069
	計	11,387,044	9,068,742	3,914,786

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県	286,120	175,503	108,794
	国			
	他の地方公共団体			
	計	286,120	175,503	108,794
損失補償の内容		小規模企業等設備導入資金助成法に基づく設備貸与事業(割賦・リース)、設備資金貸付事業及び機械類貸与事業に係る当センターへの損失補償		